

やまぐち産業脱炭素化戦略



2023（令和5）年2月

山口県

本資料の構成

1 はじめに

- ▶ 策定趣旨 ▶ 位置づけ ▶ 構成 ▶ 期間

2 脱炭素化による社会経済環境の変化

3 本県産業の状況（脱炭素化の視点から）

- ▶ 本県産業の特徴 ▶ 産業部門における温室効果ガスの排出状況
- ▶ コンビナートの状況 ▶ CO₂の吸収源やバイオマスエネルギーの供給元としても期待される森林・林業

4 2050年カーボンニュートラルへ向けた課題

- ▶ 温室効果ガス排出量の更なる削減 ▶ カーボンニュートラルに適應する業態転換・新事業展開 ▶ カーボンニュートラルに貢獻する産業の育成・確保 ▶ 連携した取組の促進や機運の醸成

5 戦略の方向性

- ▶ 基本目標 ▶ 基本目標達成に向けた取組方針 ▶ 5つの先行プロジェクトと共通施策

6 具体的な施策展開（アクションプランの工程表から）

- I 脱炭素社会の産業拠点となるカーボンニュートラルコンビナートの実現
 - II 電動化等に対応した自動車関連産業の持続的な発展
 - III クリーンエネルギー供給拡大に資する環境・エネルギー関連産業の振興
 - IV 脱炭素社会においても「選ばれる企業」への成長促進・関連産業の集積
 - V 脱炭素化に貢獻する農林水産業の推進
- 【共通施策】

7 推進体制等

- ▶ 推進体制 ▶ 進行管理

1 はじめに

▶ 策定趣旨

- 「パリ協定」採択以来、気候変動問題を世界共通の喫緊の課題として重視する国際的な機運が高まる。
- 国は「2050年カーボンニュートラル」等の高い目標を設定。「グリーン成長戦略」を進めることにより産業構造と社会経済の大規模な変革に取り組むこととしている。
- グリーントランスフォーメーション（GX）という大きな変革のうねりがもたらす「化石燃料への過度の依存からの脱却」は、これまでの延長だけでは解決できない課題
- 本県産業界においても、大手企業はもとより、中小企業や農林水産業にまで困難な課題をもたらしており、これらへの対応如何によっては、本県経済・雇用等は極めて大きな影響を受けることが懸念される。



県は、こうした危機感や取組の方向性を産業界と共有し、企業が競争力を維持・強化していくことができるよう、国の施策等を積極的に取り込みながら、その取組をしっかりと後押ししていかねばならないことから、産業分野における事業者の脱炭素化の取組を促進するための総合的な戦略を策定

▶ 位置づけ

やまぐち未来維新プラン

新たな県政運営の指針として、今後、県が進める政策の基本的な方向をまとめた総合計画

「3つの維新」のさらなる進化を図るための視点の1つに「グリーン（脱炭素）」を設定、「企業や県民の理解と積極的な参加を得ながら、総力を挙げて、これに取り組んでいかねばならない」と明記

山口県地球温暖化対策実行計画（第2次計画 改定版）

県政各分野にわたる温室効果ガス排出量の削減目標の設定とこれを達成するための施策、気候変動の影響に対する適応策

やまぐち産業脱炭素化戦略

産業分野における事業者の脱炭素化の取組を促進するための総合戦略とアクションプラン（コンビナート低炭素化構想を核に構成）

やまぐちコンビナート低炭素化構想

産業分野の中でも温室効果ガスの排出割合が大きいコンビナート企業の脱炭素化に向けた取組を進めるための構想

▶ 構成

戦略の方向性（基本目標、先行プロジェクト等）を示した戦略本体と、具体的な取組や工程表を記載したアクションプランの**2部構成**

▶ 期間

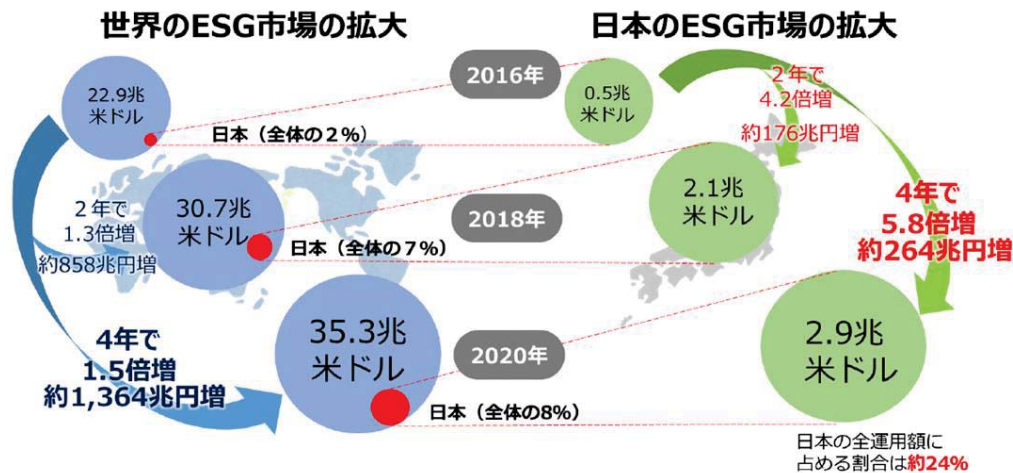
- 2050年カーボンニュートラルの実現に向けた戦略とし、本戦略に記載する先行プロジェクトやKPIは、「山口県地球温暖化対策実行計画（第2次計画）との整合を図り、**2030（令和12）年度を区切り**
- 取組状況や環境変化を踏まえ、適宜見直し

2 脱炭素化による社会経済環境の変化

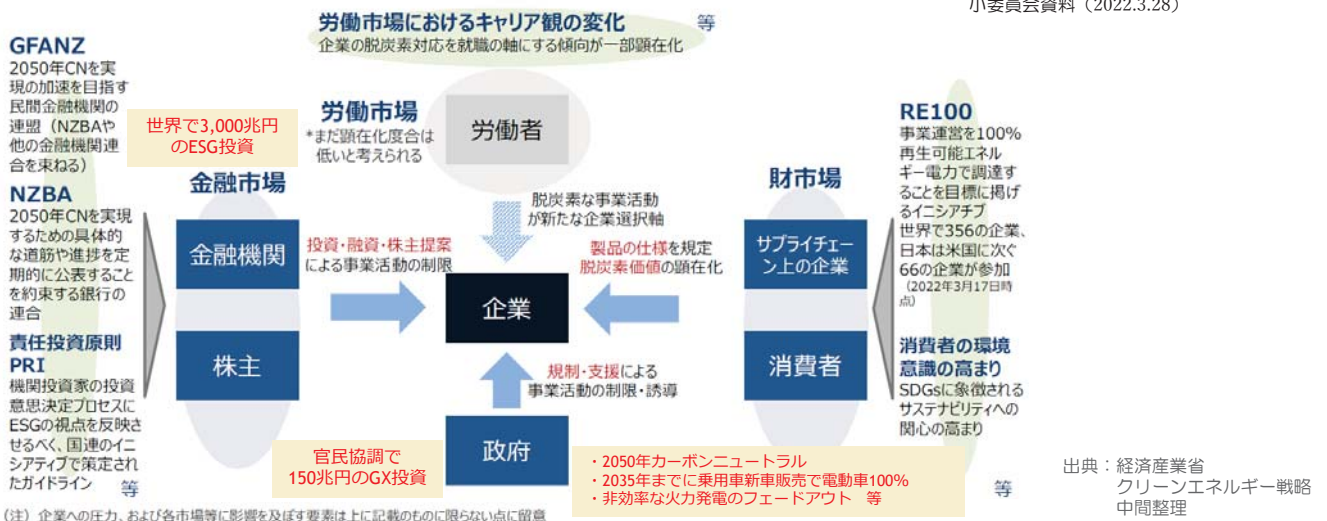
- 「パリ協定」が採択されて以来、2050年カーボンニュートラルの実現を目指す動きが世界的な潮流となり、環境問題等への対策を誘導する **ESG投資が活発化**するなど、社会経済環境は大きく変化
- 国は、**2050年カーボンニュートラル宣言**、2030年度の温室効果ガス削減目標を2013年度比で46%削減、2035年までに乗用車新車販売で電動車100%実現など、企業のこれまでのビジネスモデルや経営戦略の根本的な変更を求める方針を次々と打ち出し、経済と環境の好循環を目指した「**グリーン成長戦略**」を推進
- また、2050年カーボンニュートラルの実現等と産業競争力強化・経済成長の同時実現に向け、**今後10年間に官民協調で150兆円規模のGX投資の実現を宣言**
- **企業や産業界**は、こうしたESG投資や政策的な規制・支援による事業活動の制限・誘導のほか、様々なステークホルダーから、**事業活動の脱炭素化を要請**されている現状

■ESG金融とは、**環境 (Environment)、社会 (Social)、企業統治 (Governance)**という非財務情報を考慮して行う投融資のこと。

■そのうち、ESG投資が世界的に注目されているが、世界全体のESG投資残高に占める我が国の割合は、2016年時点で約2%にとどまっていた。その後4年で国内のESG投資は5.8倍、2020年には世界全体の約8%。



出典：環境省 中央環境審議会 地球環境部会
第20回カーボンプライシングの活用に関する
小委員会資料（2022.3.28）



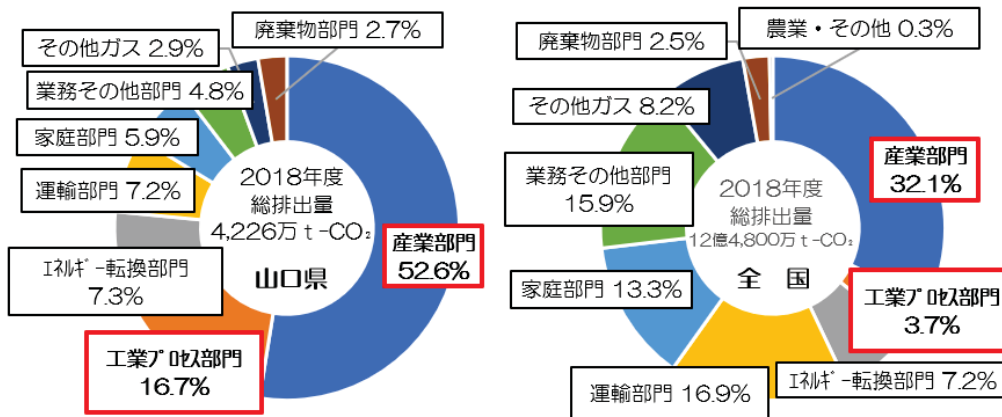
3 本県産業の状況（脱炭素化の視点から）

▶ 本県産業の特徴

- 複数のコンビナートが形成されるなど製造業中心の産業構造で、中・小規模な事業所が多い。（製造業事業所の約9割）

▶ 産業部門における温室効果ガスの排出状況

- 産業部門及び工業プロセス部門の排出割合は県全体の約69%であり、全国と比べ約2倍と高い状況
- 「理由」としては、化学工業等での石炭火力の活用や、セメント製造時の化学反応（脱炭酸）によりCO₂が多く発生すること等

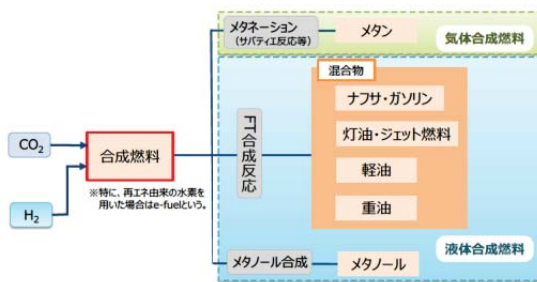


参考：山口県地球温暖化対策実行計画（第2次計画 改定版）、温室効果ガスインベントリオフィス

▶ コンビナートの状況

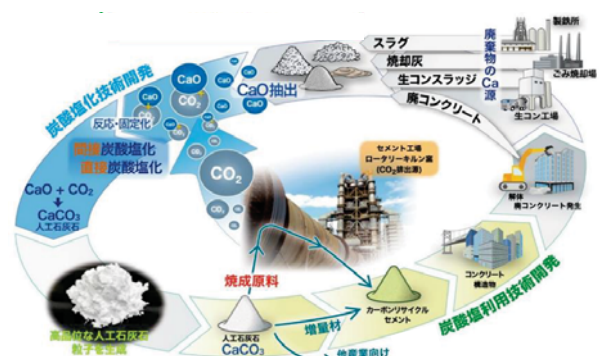
- 成長産業の拠点となり得る「ポテンシャル」として、①製品の原料となり得るCO₂の排出、②水素、アンモニアの製造やハンドリング技術の保有、③CO₂の固定化・吸収源となり得るセメント工場の立地、④既存インフラを活用したカーボンリサイクル燃料の精製・供給等

【CO₂を原料とする合成燃料】



出典：経済産業省 合成燃料研究会 中間とりまとめ

【CO₂の固定化・吸収源となり得るセメント工場】



出典：経済産業省 クリーンエネルギー戦略 中間整理

- 「新たな取組」として、①周南地域における企業間連携の取組、②石油精製業者による製油所の石油精製機能の停止決定とそれに関連する動き、③「やまぐちコンビナート低炭素化構想」の策定等

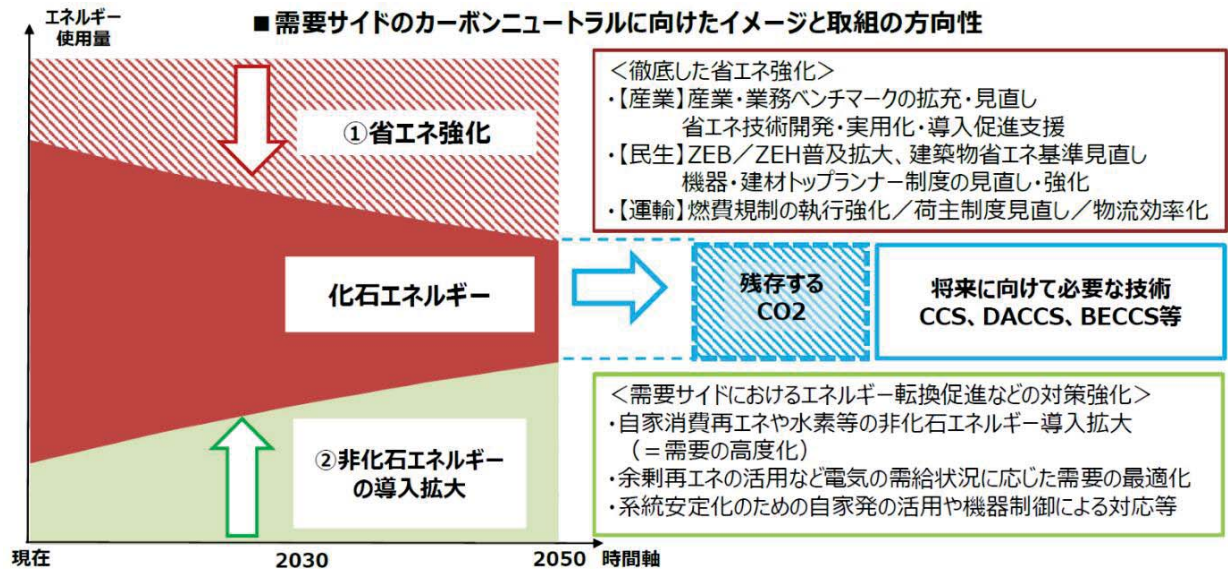
▶ CO₂の吸収源やバイオマスエネルギーの供給元としても期待される森林・林業

- 本県の森林面積は、県総土地面積の7.2%であり、全国平均の6.6%を上回る。
- 人工林の高齢級化に伴い、CO₂の吸収能力が低下傾向

4 2050年カーボンニュートラルへ向けた課題

▶ 温室効果ガス排出量の更なる削減

- 徹底した省エネに加え、再エネや水素・アンモニア等の非化石エネルギーへの転換等が必須ではあるものの、代替燃料等の安定確保は未だ見通せない状況

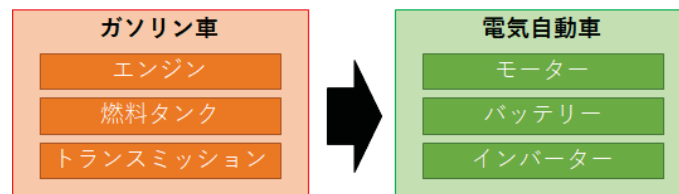


出典：経済産業省 第36回 総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会 省エネルギー小委員会資料(2021.12.24)

▶ カーボンニュートラルに適応する業態転換・新事業展開

- 技術開発や設備投資、人材の確保・活用・育成等が必要であり、コストやノウハウだけでなく時間も必要

【自動車の車両構成部品の変化】



▶ カーボンニュートラルに貢献する産業の育成・確保

- 技術面・コスト面などで克服すべき課題が山積みであり、研究の加速化や社会実装に向けた取組の支援、環境整備等を行うことが必要
- 森林資源の循環利用の一層の推進と農林水産業における作業効率の向上・環境対策の両立が重要

▶ 連携した取組の促進や機運の醸成

- 企業間・業種間等の連携促進や、中小企業への動機づけ等のほか、コスト負担等に関する国の率先した取組や国民・県民理解の醸成が必要

5 戦略の方向性

▶ 基本目標

2050年カーボンニュートラルを原動力とした本県産業の成長・発展

～脱炭素という変革を乗り越え、産業の未来をリードする山口県の創造！～

【評価のための参考指標】

環境と経済の両面から指標を設定し、それらの値の経年変化を把握しながら、基本目標の達成に向けた取組の効果や進捗状況を総合的に評価

【環境面の参考指標（単位：万t-CO₂）】

項 目		2013年度 (基準値)	2018年度 (最新値)	2030年度 (目標値)	2013年度 比増減
CO ₂ 排出量	産業部門	2,076	2,221	1,523	▲26.7%
	工業プロセス部門	705	705	619	▲12.3%
	エネルギー転換部門	365	307	192	▲47.4%
	業務その他部門	248	204	118	▲52.5%

参考：山口県地球温暖化対策実行計画（第2次計画 改定版）

【経済面の参考指標】

項 目		最新値		
全 産 業	県内総生産(名目)	6兆3,505億円		
	1次産業	301億円		
	2次産業	2兆5,531億円		
	3次産業	3兆7,468億円		
製造業関連	付加価値額(従業者30人以上の事業所)	1兆7,281億円		
	労働生産性(付加価値額/従業者数)	2,139万円		
	鉱工業指数 (2015年=100)	生産	92.2	
		出荷	85.7	
		在庫	104.0	

▶ 基本目標達成に向けた取組方針等

次の【5つの視点】から、脱炭素化という困難な課題に果敢に取り組むとともに、こうした取組を本県経済の持続的成長につなげる。

【5つの視点】

エネルギー需給構造の変革

イノベーションの加速
・成長産業の創出

攻めの業態転換
・新事業展開

産学公金の緊密な連携

国の施策等の
積極的な取り込み

▶ 5つの先行プロジェクトと17の施策の柱、共通施策

I 脱炭素社会の産業拠点となるカーボンニュートラルコンビナートの実現

- ① 燃料転換等によるコンビナートのCO₂排出削減
- ② 次世代燃料（水素・アンモニア等）・素材の供給基地化
- ③ カーボンニュートラルポート（CNP）の形成推進

II 電動化等に対応した自動車関連産業の持続的な発展

- ④ 電動化シフトに向けた業態転換や新事業展開の促進
- ⑤ 自動車のライフサイクル全体での低炭素化の促進

III クリーンエネルギー供給拡大に資する環境・エネルギー関連産業の振興

- ⑥ 発電事業等の脱炭素化の促進
- ⑦ 省・創・蓄エネ関連分野のイノベーション創出等（設備・住宅・建築物、蓄電池等）
- ⑧ 水素利活用の推進
- ⑨ 次世代を担う資源循環型産業の強化
- ⑩ 県企業局の水力発電の供給力向上

IV 脱炭素社会においても「選ばれる企業」への成長促進・関連産業の集積

- ⑪ 県内企業・工場等における脱炭素化に向けた取組への支援
- ⑫ 中小企業に対する普及啓発の促進、経営相談・研究開発等の支援機能の強化
- ⑬ 脱炭素関連産業の新規立地・拡大投資の促進

V 脱炭素化に貢献する農林水産業の推進

- ⑭ 農業の自然循環機能の増進
- ⑮ 森林資源の循環利用の推進
- ⑯ バイオマスの活用促進
- ⑰ 水産資源の増殖とCO₂の吸収固定を担う藻場・干潟の保全・機能回復の促進

【共通施策】 県民理解の醸成、人材育成、国への働きかけ

6 具体的な施策展開（アクションプランの工程表から）

I 脱炭素社会の産業拠点となるカーボンニュートラルコンビナートの実現

- ① 燃料転換等によるコンビナートのCO₂排出削減
- ② 次世代燃料（水素・アンモニア等）・素材の供給基地化

【取組内容及び年次スケジュール】

取組	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2030 (R12)
●地域連携体制の構築・活性化	関係者への呼びかけ、意思疎通、目的共有 体制構築等 事業内容に応じた構成員の追加等の体制強化の支援					
●連携事業のコーディネート等	「山口県コンビナート連携会議」による連携事業等の促進 ・連携会議の開催（連携事業の構築等に関する助言、地域毎の取組の情報共有） ・国の施策等の情報収集・提供・利活用のサポート ・関係者間の調整 等					
●連携事業への経済的支援等	企業のニーズ等を踏まえた国に対する要望（経済的支援） 支援制度等の検討・構築 実証事業や設備投資等に対する経済的支援の実施					
●規制関連のサポート	企業のニーズ等を踏まえた国に対する要望（規制改革等） 県事務に関する許認可等の適切な処理と指導・助言、必要に応じた見直し 等					
●原燃料の地元供給の促進	バイオマスや廃棄物の地元供給等に向けた市町と連携した取組 等					

KPI	名称	基準値	目標値
①	コンビナートを構成する製造業のエネルギー起源CO ₂ の削減	1,960万t-CO ₂ (2018年度)	32%削減 (2030年度)
②	次世代燃料・素材の供給に向けた連携プロジェクトの着手件数 (公表ベース・累計)	0件 (2021年度)	3件 (2030年度)

- ③ カーボンニュートラルレポート（CNP）の形成推進

【取組内容及び年次スケジュール】

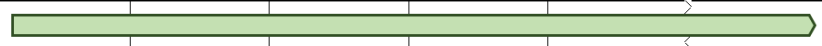

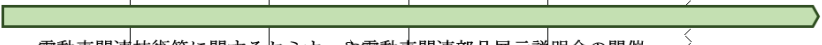
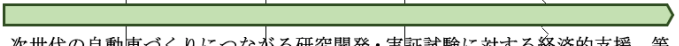
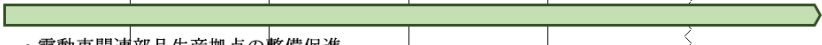
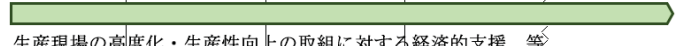
取組	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2030 (R12)
●次世代エネルギー供給拠点港に向けた検討	徳山下松港において検討（技術革新や企業ニーズに応じて適宜検討） 岩国港、三田尻中間港、宇部港、小野田港において検討					
●港湾脱炭素化推進計画の策定	徳山下松港において策定（技術革新や企業ニーズに応じて変更） 上記4港において策定					
●CNP形成に向けた港湾施設の機能高度化	水素・燃料アンモニア・バイオマス取扱施設の整備等					

KPI	名称	基準値	目標値
③	港湾脱炭素化推進計画の策定	0港 (2021年度)	5港 (2030年度)

II 電動化等に対応した自動車関連産業の持続的な発展

④ 電動化シフトに向けた業態転換や新事業展開の促進

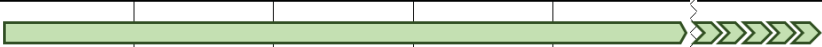
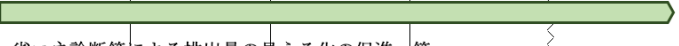
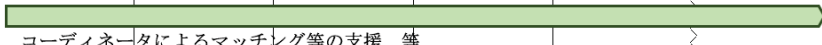
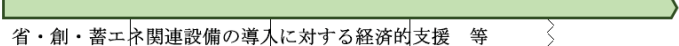
【取組内容及び年次スケジュール】

取組	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2030 (R12)
●地場サプライヤー等の業態転換支援	 電動化の動向等に関するセミナーや電動車関連部品展示説明会の開催 等  地場サプライヤーの業態転換や事業再構築に向けた研究開発・実証試験に対する経済的支援 等					
●電動化に対応した新技術・新製品の創出支援	 ・電動車関連技術等に関するセミナーや電動車関連部品展示説明会の開催 ・コーディネータによるマッチング等の支援 ・県域を越えた技術交流体制の構築 ・自動車メーカーと連携したニーズ発信会や展示商談会の開催 等  次世代の自動車づくりにつながる研究開発・実証試験に対する経済的支援 等					
●電動車生産体制の整備促進	 ・電動車関連部品生産拠点の整備促進 ・自動車産業を支える産業人材の確保・育成に向けたセミナーの開催 等  生産現場の高度化・生産性向上の取組に対する経済的支援 等					

KPI	名称	基準値	目標値
④	電動化に対応した新技術・新製品の研究開発等プロジェクト化件数（累計）	0件 (2021年度)	8件 (2030年度)

⑤ 自動車のライフサイクル全体での低炭素化の促進

【取組内容及び年次スケジュール】

取組	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2030 (R12)
●自動車関連企業への普及啓発	 セミナー等による低炭素化の必要性や実施手法の普及啓発 等  省エネ診断等による排出量の見える化の促進 等					
●生産現場等の低炭素化支援	 コーディネータによるマッチング等の支援 等  省・創・蓄エネ関連設備の導入に対する経済的支援 等					

KPI	名称	基準値	目標値
⑤	自動車関連企業の省・創・蓄エネ関連設備導入件数（累計）	— (2021年度)	80件 (2030年度)

Ⅲ クリーンエネルギー供給拡大に資する環境・エネルギー関連産業の振興

⑥ 発電事業等の脱炭素化の促進

【取組内容及び年次スケジュール】

取組	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2030 (R12)
●地域と共生した再エネの導入に向けた環境整備の促進	国や関係機関への働きかけ					
	許認可等の迅速な実施 等					

KPI	名称	基準値	目標値
⑥	再エネの発電出力	178万kW (2021年度)	300万kW (2030年度)

⑦ 省・創・蓄エネ関連分野のイノベーション創出等（設備・住宅・建築物、蓄電池等）



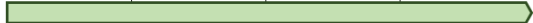

【取組内容及び年次スケジュール】

取組	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2030 (R12)
●環境・エネルギー関連産業イノベーションの創出	新エネルギーの創造等の「脱炭素化」に貢献する研究開発・事業化の促進					
●地域中核企業等と県内大手企業とのマッチング機会提供	<ul style="list-style-type: none"> ・瀬戸内技術交流会の開催 ・やまぐち次世代産業推進ネットワークによるセミナー等の開催 等 					
●産学公連携による研究開発・事業化の促進	山口大学グリーン社会推進研究会への参画 等 〔・部会によるセミナー、交流事業の開催〕 〔・ご当地プロジェクトの創出 等〕					
●県産省・創・蓄エネ関連設備の普及啓発	登録制度による製品のPR 等 経済的支援等による導入促進を通じた普及啓発 等					

KPI	名称	基準値	目標値
⑦	環境・エネルギー関連産業における事業化件数（累計）	76件 (2021年度)	120件 (2030年度)
	事業者への省・創・蓄エネ関連設備導入等の支援件数（累計）	65件 (2021年度)	230件 (2030年度)

⑧ 水素利活用の推進

【取組内容及び年次スケジュール】

取組	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2030 (R12)
●水素社会を見据えた新たな技術開発の促進による産業振興	 ・水素利用拡大に資する水素関連機器の技術開発・社会実装への支援 ・山口県産業技術センターの技術支援等による県内企業の水素関連産業への参入促進 ・副生水素を用いた実証事業で長年培った経験を活かし、社会実装に向けた実装フィールド（場）として提供する取組を推進					
●先進的な水素利活用モデルの展開による地域づくり	 「やまぐち水素成長戦略推進協議会」により水素関連事業者や県内市町との連携による県内一体となった水素利活用に向けた取組の推進 等  再エネ由来の水素ステーションを活用した脱炭素モデルの構築					
●水素利用の拡大に向けた基盤づくり	 ・燃料電池自動車や燃料電池フォークリフトなどの導入促進 ・多様な水素供給サプライチェーンの構築などによる基盤づくり 等					

KPI	名称	基準値	目標値
⑧	燃料電池自動車等の導入台数（累計）	35台 (2021年度)	700台 (2030年度)

⑨ 次世代を担う資源循環型産業の強化

【取組内容及び年次スケジュール】

取組	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2030 (R12)
●資源循環型産業の育成支援	 廃棄物の3R等の事業化に向けた技術開発支援、施設整備への経済的支援 等					
●リサイクル製品等の認定拡大	 認定リサイクル製品の利用拡大等による資源循環型産業の支援 等					

KPI	名称	基準値	目標値
⑨	山口県認定リサイクル製品数（累計）	506製品 (2021年度)	614製品 (2030年度)

⑩ 県企業局の水力発電の供給力向上

【取組内容及び年次スケジュール】

取組	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2030 (R12)
●平瀬発電所の着実な建設と運転開始	平瀬発電所の建設		安定的な運用等			
●既設発電所のリニューアル・リパワリングの推進、小水力発電所の開発	リニューアル・リパワリングの推進、小水力発電所の開発等					

KPI	名称	基準値	目標値
⑩	水力発電の供給力（最大出力）	51,652kW (2021年度)	53,000kW (2030年度)

IV 脱炭素社会においても「選ばれる企業」への成長促進・関連産業の集積

⑪ 県内企業・工場等における脱炭素化に向けた取組への支援

【取組内容及び年次スケジュール】

取組	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2030 (R12)
●県内企業・工場等の脱炭素化に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> ・先進的な脱炭素化に取り組む企業に対する支援 ・中小企業への脱炭素化関連設備等の導入支援 					
●脱炭素経営に取り組む中小企業への金融支援	中小企業制度融資等による設備導入等への支援					
	電動車等や省・創・蓄エネ関連設備の導入に対する低利融資による支援 導入効果等を発信するため、先導的に取り組む中小企業に対する設備導入時の経済的支援					
●「やまぐち維新でんき」による県内企業のCO ₂ 排出削減を後押し	県産CO ₂ フリーの付加価値を付与した「やまぐち維新でんき」の利用促進等					

KPI	名称	基準値	目標値
⑪	事業者への省・創・蓄エネ関連設備導入等の支援件数（累計）【再掲】	65件 (2021年度)	230件 (2030年度)

⑫ 中小企業に対する普及啓発の促進、経営相談・研究開発支援等の支援機能の強化

【取組内容及び年次スケジュール】

取組	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2030 (R12)
●山口県地球温暖化防止活動推進センターとの連携	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業向け脱炭素セミナーや省エネ診断の実施 ・「やまぐち再エネ電力利用事業所認定制度」等の脱炭素化に関する優良事例の紹介 等 					
●経済団体等と連携した普及啓発	経済団体等と連携した研修会の実施、手引きの作成 等					
●やまぐち産業振興財団、商工会議所等の支援機能の強化	経営指導員等の資質向上等による、関係機関の支援機能の強化					
●金融機関と連携した普及啓発等	<ul style="list-style-type: none"> ・金融機関が持つノウハウやサービスを活かした相談支援の実施・充実 ・企業の対応状況等を踏まえたフィードバック 等 					
●産業技術センターの技術支援の強化	脱炭素化に関する課題解決、研究開発等への取組に対する支援の強化					

KPI	名称	基準値	目標値
⑫	事業者の省エネ診断の受診件数（累計）	123件 (2021年度)	590件 (2030年度)
	中小企業経営革新計画件数（脱炭素化）	0件 (2021年度)	180件 (2030年度)

⑬ 脱炭素関連産業の新規立地・拡大投資の促進

【取組内容及び年次スケジュール】

取組	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2030 (R12)
●蓄電池や半導体等、グリーン関連分野の成長企業をターゲットにした強力な誘致活動の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・知事トップセールス等による本県の立地環境PR ・誘致企業の掘起しとワンストップ支援 等 					
●脱炭素化に向けた取組を行う企業の設備投資への支援	国の税制優遇制度等を活用した取組支援					

KPI	名称	基準値	目標値
⑬	脱炭素に取り組む企業の誘致件数（累計）	25件 (2021年)	200件 (2023～2030)

V 脱炭素化に貢献する農林水産業の推進

⑭ 農業の自然循環機能の増進

【取組内容及び年次スケジュール】

取組	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2030 (R12)
●持続可能な農業の推進	<ul style="list-style-type: none"> 有機栽培技術を効率的に組み合わせた技術体系の確立・普及 有機農業に活用可能なスマート農機等の普及の推進 					
	安定生産に向けた種苗確保の推進					
●良質堆肥の製造・利用	<ul style="list-style-type: none"> 技術指導の実施や堆肥製造に必要な機械導入等を支援 堆肥の利用促進のため、畜産農家と耕種農家のマッチングや成分分析などの取組を支援 「堆肥製造・販売施設マップ」による堆肥の供給情報の公開 					

KPI	名称	基準値	目標値
⑭	有機農業面積	119ha (2020年度)	200ha (2030年度)

⑮ 森林資源の循環利用の推進

【取組内容及び年次スケジュール】

取組	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2030 (R12)
●エリートツリー等の活用	<ul style="list-style-type: none"> コンテナ苗の生産支援 県営林木育種圃の採種用母樹の更新による種子の安定供給体制構築 					
	エリートツリー等成長の早い苗木を活用した低コスト再造林の推進					
●県産木材の利用の促進	<ul style="list-style-type: none"> 「やまぐち建築物木造化推進協定」制度の活用促進や、住宅・非住宅に係る建築への支援 中・大規模木造建築の設計や施工を担う人材の育成 					
	県産木材の供給者や実需者の連携による需給マッチングの促進					

KPI	名称	基準値	目標値
⑮	県産木材供給量	30.1万m ³ (2021年度)	47.5万m ³ (2030年度)
	再造林率	28.5% (2016～2020Av)	60% (2030年度)

⑩ バイオマスの活用推進

【取組内容及び年次スケジュール】

取組	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2030 (R12)
●バイオマスの活用推進	未利用間伐材や林地残材の収集・運搬の効率化に資する機材や森林バイオマスの供給体制の整備を支援					
	森林由来のJクレジット制度の活用を推進					

KPI	名称	基準値	目標値
⑩	森林バイオマス利用量	64.2千t (2021年度)	94.0千t (2030年度)

⑪ 水産資源の増殖とCO₂の吸収固定を担う藻場・干潟の保全・機能回復の促進

【取組内容及び年次スケジュール】

取組	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2030 (R12)
●藻場・干潟の保全や機能回復の促進	<ul style="list-style-type: none"> 日本海側を中心とした藻場の保護・育成 瀬戸内海側を中心とした水産生物の産卵場や稚魚の成育場となるアマモ場の維持や、アサリ等の干潟の有用生物の生育環境改善 					
●漁港施設を活用した藻場増殖等の取組	<ul style="list-style-type: none"> 漁港施設を有効活用し、藻場造成による温室効果ガス吸収源の確保 漁港内の増殖漁場の整備により、漁業活動で排出されるCO₂削減対策を実施 					
	藻場保全活動に伴うJブルークレジット活用のモデル事業を実施					

KPI	名称	基準値	目標値
⑪	漁港施設を有効活用した藻場造成箇所	— (2021年度)	7箇所 (2030年度)

【共通施策】県民理解の醸成、人材育成、国への働きかけ

○ 県民理解の醸成

- ・ 県民の十分な理解が進むよう、産業分野の脱炭素化の取組の重要性を広く周知
- ・ 脱炭素化に取り組む県内企業や製品等について、就職や購入、投資という形で県民が選択しやすくなるようなPRに努め、県内企業等の脱炭素化の取組意欲を喚起

○ 人材育成

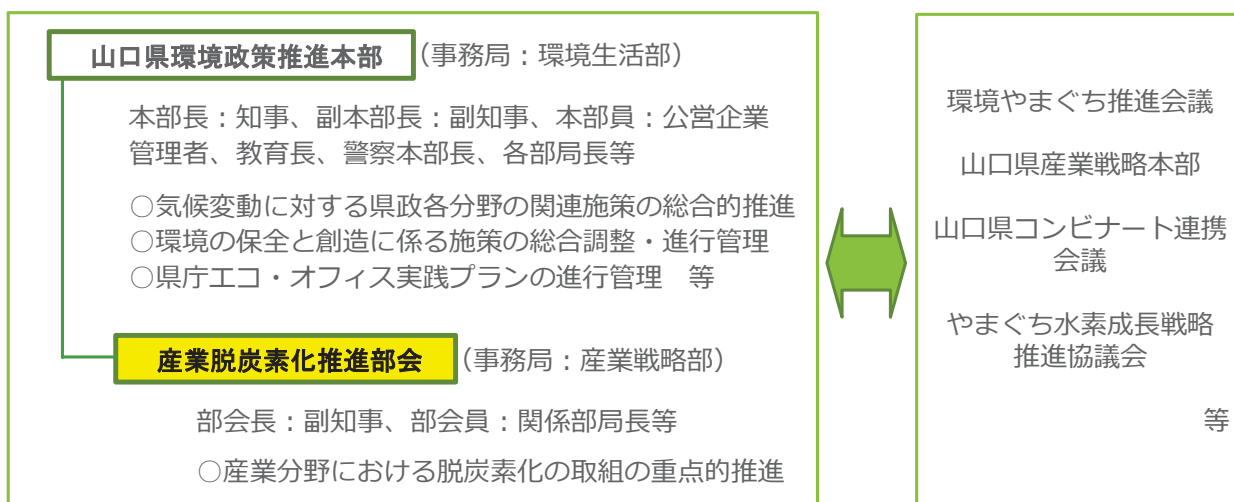
- ・ 企業のニーズを踏まえながら、国において検討されている初等中等教育段階から社会での人材育成・環境整備までのシームレスな取組が着実に進むよう国に要請
- ・ 環境・エネルギー分野の新技术・新製品等の研究・開発や自動車産業の電動化対応等に資する人材育成に向け、必要な支援を実施
- ・ 今後、成長分野へのキャリアシフトを伴うような大きな産業構造の転換も予測されることから、国の動きも注視しながら、あるべき人材育成の手法や体制等を検討し、必要に応じてプロジェクト化

○ 国への働きかけ

- ・ 「やまぐち産業脱炭素化戦略」の推進に向けては、国レベルの支援が不可欠なものも多いため、時々の企業ニーズに応じて、国の施策の取り込みや、企業の成長に資するカーボンプライシングをはじめとした新制度の早期構築等について、適時適切に要望

7 推進体制等

▶ 推進体制



▶ 進行管理

- 本戦略は、17の施策ごとに設定するKPIの達成状況や施策の進捗状況等を把握しつつ、技術の進展等を踏まえて様々なシナリオを想定した上で、柔軟に見直しを実施